

山梨県まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)状況一覧

基本目標1 地域に根ざした新しい雇用を創生する

政策	施策	KPI	H26実績値 (基準値)	H29実績値	H31目標値	H29進捗率	進捗率 60%以上等	解説	出典	担当部局
次世代に向けた産業基盤の構築		安価な電力の供給量	-	422,640MWh	470,000MWh	89.9%			企業局調べ	企業局
		担い手への農地集積率	29.8%	36.5%	39.0%	72.8%			県内市町村 担い手の農地利用集積状況調査	農政部
		果樹産地等における基盤整備面積	3,948ha	4,193ha	4,400ha	54.2%		H31目標値は予算配分計画等を勘案し、年度毎の目標を積み上げたものであるため、毎年の進捗率は一定ではない。計画上のH29目標値は4,200haであり、概ね達成している。	農政部調べ	農政部
		起業家支援融資件数	15件/年	30件	30件/年	100.0%			産業労働部調べ	産業労働部
		ファンド活用による起業等数	1社/年	5社	10社 (5年間)	50.0%		起業促進に注力し始めた県内金融機関と連携した結果、H28年度から1年間当たりの目標(2社)を2年連続で達成している。今後は個社の情報を豊富に持つ県内金融機関との連携をより深めていく。	山梨中銀経営コンサルティング株式会社 やまなし新事業応援ファンドによる投資件数	産業労働部
		農業生産法人数	170法人	210法人	260法人	44.4%		法人化に向けた研修会や法人登記等への助成も行ってきているが、周知不足等の影響が見られる。市町村等を通じて啓発を進めるとともに、今年度は法人化に向けて専門家派遣も行う。	農政部調べ	農政部
		多面的機能支払交付金による取り組み面積	6,814ha	7,313ha	8,000ha	42.1%		前計画(H24～28)完了に伴い活動を休止した地区が現計画(H29～33)からの新規地区を上回ったため、前年度より減少した。H29の実施を見送った24地区がH30から取り組み予定。	農政部調べ	農政部
		獣害防止柵の整備による被害防止面積	3,531ha	4,263ha	4,500ha	75.5%			農政部調べ	農政部
		森林整備の実施面積	4,685ha/年間	6,205ha/年間	6,000ha/年間	115.6%			森林環境部調べ	森林環境部
揺るぎない経営力の確立		中小企業への設備貸与件数	115件/年	77件	150件/年	-108.6%		伸び悩みの要因として市中金利の低下や業種による設備投資意欲の違い等が考えられる。景気回復により中小企業の設備投資意欲が高まればH30年度から貸与利率の引き下げを行ったことから利用増加が期待される。	産業労働部調べ	産業労働部
		特用林産物生産への新たな取り組み件数	2件/年	8件	10件 (5年間)	60.0%			森林環境部調べ	森林環境部
		日本ワインの県内製成数量	4,046kl/年 (H16～H25平均)	5,626kl	4,450kl/年 (H26～H30平均)	126.4%			産業労働部調べ	産業労働部
		新たな薬用植物の生産取り組み件数	-	2件	2件 (5年間)	100.0%			農政部調べ	農政部
		果樹オリジナル品種の生産量	2,241t/年	2,639.3t	3,000t/年	52.5%		H26年度以降25,670本の苗木が配布され、順次収穫できる樹齢に達しており、出荷量が増加してきている。引き続き県等が育成した種苗の品種登録や苗木生産に対する支援を行う。	農政部調べ	農政部
		新たなブランド魚の開発	-	1品種	2品種 (5年間)	50.0%		マス類新魚「富士の介」については、2020年の市場流通を目指し、生産体制を整備しブランド化を図る。クニマスについては、成熟特性の研究や代理新魚の研究などを行い養殖技術の確立を図る。	農政部調べ	農政部
		認証農産物(果樹・野菜)の出荷割合	0.4%	3.38%	1.4%	298.0%		取り組みの推進や出荷割合の実績調査にあたり、これまで報告項目から漏れていた認証農産物の実績について把握することが出来たため、前年度を大幅に上回る値となった。	農政部調べ	農政部
		県産果実の輸出額	514百万円/年	752.16百万円	710百万円/年	121.5%			農政部調べ	農政部
		県産FSC認証材販売量	55千m ³ /年間 (H21～H26平均実績)	67.5千m ³ /年間	75千m ³ /年間	90.0% (単年度の達成率)			森林環境部調べ	森林環境部
成長を推し進めるステージへの飛躍		木材生産量	156千m ³ /年間	214千m ³ /年間	310千m ³ /年間	37.7%		木材チップなどの生産が増え、昨年度に比べて生産量は増加したが、当該年度の目標値には至っていない。本年8月には、大月バイオマス発電所が稼働するため、今後、生産量はさらに増加する見込み。	農林水産省 木材統計、森林環境部調べ	森林環境部
		新産業・成長分野進出に向けた支援企業数	-	110社	延べ80社 (5年間)	137.5%			産業労働部調べ	産業労働部
		医療機器産業への新規雇用者数	-	52人	40人 (5年間)	130.0%			産業労働部調べ	産業労働部
		農業の6次産業化に新規に取り組む経営体数	52経営体	86経営体	100経営体	70.8%			やまなし6次産業化サポートセンター調査	農政部
		陸上養殖を活用した新たな開発品目数	-	1品目	3品目 (5年間)	33.3%		H28年度に設立した特産品開発第1グループ(トラフグ)は、H30年3月までに翌年度以降の出荷の目途が立つなど養殖技術を確立した。第2グループはH30年度以降の設立になる見込み。	農政部調べ	農政部
		開放特許の新規使用許諾件数	-	8件	10件 (5年間)	80.0%			公益財団法人やまなし産業支援機構調べ	産業労働部
	木質バイオマス利用施設数	23施設	31施設	28施設	160.0%			森林環境部調べ	森林環境部	

基本目標2 明日の山梨を担う人材を創生する

政策	施策	KPI	H26実績値	H29実績値	H31目標値	H29進捗率	進捗率 60%以上等	解説	出典	担当 部局
未来を拓く子どもの育成		全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との比較割合(小中学校)	99.3%	99.2%	100%超	-14.3%		小学校で全国平均を下回ったものの、中学校国語A・B、数学Bで全国平均を上回った。小学校の課題改善を図るため、H30年度から「家庭学習連絡ファイル」の活用や「単元末テスト」の取り組みを開始した。	文部科学省 全国学力・学習状況調査	教育委員会
		郷土学習教材を活用して郷土学習を実施している学校の割合	小学校100% 中学校100%	小学校100% 中学校100%	小学校100% 中学校100%	100.0%			教育委員会調べ	教育委員会
		県立文化施設4館の教育普及事業参加人員	79,244人/年	80,896人	82,000人/年	59.9%		平成29年度は夏から秋にかけて台風に伴う雨天などの影響を受け参加者が激減したこともあり、目標を達成できなかった。今後、雨天時等の代替事業の検討を行う。	県立文化施設4館調査	教育委員会
		公立小中学校で認知したいじめの解消率 <small>国の算定方法が適用して改定されたため改訂後の数値を記載</small>	97.1% (H25)	94.9% (H28)	94.5% (H30)	103.5%			文部科学省 児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査	教育委員会
		全国体力・運動能力、運動習慣等調査における児童の体力合計点	53.5点	54.3点	55.0点	53.3%		H28年度の事業の成果として数値の向上が見られた。本県の子どもたちは運動への意欲は高いというデータがあるため、子どもの運動機会の確保に努めることで数値の向上が期待される。	スポーツ庁 全国体力・運動能力、運動習慣等調査	教育委員会
		工業系高校2・3年生の技能検定等国家資格取得の延べ人数割合	69.0%	85.1%	74.0%	322.0%		技能検定については、昨年度後期から受検料が減額されたことにより受検者が大幅に増えた。	教育委員会調べ	教育委員会
		海外研修や留学等への参加人数	317人/年	1,144人	1,800人 (5年間)	63.6%			教育委員会調べ	教育委員会
		奨学金支給等の全対象世帯への支給の継続	支給継続	支給継続	支給継続	支給を継続した		奨学給付金の受給者は年々増加しており、制度の周知徹底がうかがえる。今後も制度の周知を図り、支援を必要とする世帯が支援を受けられることを目指す。	教育委員会調べ 県民生活部調べ	教育委員会 県民生活部
地域を育む者地を育める若		観光カレッジ修了者数	399人/年	1,101人	2,200人 (5年間)	50.0%		登録者は平均650人を超えているが、観光カレッジ修了要件の一つであるボランティアイベントへの参加者が減少し、修了率が低くなっている。今後は各大学と連携を強化し、情報提供の充実などに取り組む。	観光部調べ	観光部
		県内大学等卒業生の県内就職率	44.2%	42.1%	50.0%	-36.2%		雇用情勢が改善傾向にあり、東京圏の大企業の採用意欲が高まるとともに、学生の大企業志向の影響もあり、県内大学等卒業生が県外に流出している。H30年度は県内学生を対象としたインターンシップ相談窓口を設置する。	厚生労働省山梨労働局調査	産業労働部
活力あるキャリア人材の育成		職業体験を受けた者のうち、就業体験先での直接雇用者	26人/年	17人	115人/年	-10.1%		H29年度から雇用の創出に加え、雇用の質の向上を目的とした助成制度に見直しを行ったため、雇用者数が伸びていないが、引き続き経済団体等と連携を図り、目標の達成に努める。	産業労働部調べ	産業労働部
		新規就農者数	274人/年	314人	340人/年	60.6%			農政部調べ	農政部
		林業への新規就業者数	54人/年	140人 (暫定値)	270人 (5年間)	51.9%		就業希望者に対する情報提供や県外の就業イベントでの広報活動を実施した結果、H28年度から約20%進捗した。引き続き、効果的な広報活動と林業事業者とのマッチングを丁寧に行う。	森林環境部調べ	森林環境部
		医師数	1,840人 (H24)	1,924人 (H28)	1,990人 (H30)	56.0%		実績値の基となる調査は、2年毎に実施されるため、直近で公表されているH28年の調査結果が現況値である。	厚生労働省 衛生統計 医師・歯科医師・薬剤師調査	福祉保健部
		県内の介護施設等に従事する介護職員数	10,737人 (H25)	12,114人 (H28)	13,283人 (H30)	54.1%		介護職が低賃金であること、労働環境の厳しさ等から離職率が高い状況であるが、H28年度から約10%進捗した。魅力ある職場環境の整備を図る事業等の実施により介護職員の確保・定着の取り組みを進める。	厚生労働省 介護サービス施設・事業所調査	福祉保健部
		景観リーダーの新規育成	-	73人	100人 (5年間)	73.0%			県土整備部調べ	県土整備部
		地域で活躍する若者リーダーの育成	20人	74人	100人 (5年間)	74.0%			教育委員会調べ	教育委員会

基本目標3 人の流れをつくり地域経済を創生する

政策	施策	KPI	H26実績値	H29実績値	H31目標値	H29進捗率	進捗率 60%以上等	解説	出典	担当 部局
来訪者を拡大する魅力あるやまなしの振興		富士の国やまなし館における情報提供件数	121,338件/年	126,114件	150,000件/年	16.7%		来館者は前年度から約4万4千人増加しているものの、パンフレット配布件数、観光案内件数ともに減少した。今後は、来店者への声かけの実施などにより、リーフレット等の観光情報を積極的に提供していく。	観光部調べ	観光部
		富士の国やまなし館における県産品売上額	100,590千円/年	113,823千円	120,000千円/年	68.2%			観光部調べ	観光部
		観光入込客数(実人数)	30,017千人/年	32,162千人	31,427千人/年	152.1%			観光部 県観光入込客統計調査	観光部
		富士山世界遺産センター(H28開館)の観光客数(H30)	-	429,246人	43万人/年	99.0%			県民生活部調べ	県民生活部
		山梨百名山登頂記念状(証明書)発行数	78件/年	119件	100件/年	186.4%			公益社団法人やまなし観光推進機構調べ	観光部
		クニマス展示施設(H28開館)の入館者数	-	5.7万人	12万人/年	47.5%		西湖コウモリ穴の利用者を当初見込みよりクニマス展示施設に呼び込めていない。県HP等による魅力発信とともに、地元関係者等と西湖コウモリ穴と一体となった対策を検討していく。	農政部調べ	農政部
		延べ宿泊者数(H30)	755万人/年	786万人	820万人/年(H30)	47.7%		8月や10月の天候不良等が影響し、宿泊者数が目標値を下回ったが、外国人延べ宿泊者数は過去最高を記録するなど高水準で推移しており、今後とも、国内外からの誘客促進に努める。	観光部 県観光入込客統計調査	観光部
		外国人延べ宿泊者数	94.9万人/年	153.3万人	192.9万人/年	59.6%		国別では、主要国である中国からの旅行者が減少したが、その他の国では東アジアや東南アジアを中心に幅広く増加しており、今後もトップセールス、その後のフォローアップ等により、誘客を促進していく。	観光庁 宿泊旅行統計調査	観光部
移住希望者への総合的な支援		やまなし暮らし支援センターを通じた移住者数	199人/年	481人	1,300人(5年間)	37.0%		移住相談員を設置する市町村が増加し、やまなし暮らし支援センターを介さずに移住する人が増えていると考えられる。市町村との連携を強化するとともに、特色あるイベントを実施し、他の道府県と差別化を図っていく。	やまなし暮らし支援センター調査	総合政策部
		田舎体験受入団体数	25団体	44団体	35団体	190.0%			総合政策部調べ	総合政策部
		都市農村交流HPのアクセス数	-	6,186pv	300,000pv/年	2.1%		HP改修やリンクの拡大を図ってきたが、認知度が上がらなかった。今後も部会員の活用や、やまなし暮らし支援センターや甲斐適生活応援隊のHPやSNS等の拡散型の仕組みと連携するなどの取り組みを続けていく。	総合政策部調べ	総合政策部
		空き家バンク活用戶数	-	181戸	300戸(5年間)	60.3%			総合政策部調べ	総合政策部
		県出身学生等のUターン就職率	25.5%	28.1%	28.0%	104.0%			やまなし暮らし支援センター調査	産業労働部
		中間支援組織団体発掘、育成数	-	12団体	20団体(5年間)	60.0%			総合政策部調べ	総合政策部
の企業等の誘致による力強い経済		企業立地件数	12件/年	44件	65件(5年間)	67.7%			経済産業省 工場立地動向調査	産業労働部
		企業立地に伴う新規雇用者数	-	839人	1,625人(5年間)	51.6%		H29年度は342人の新規雇用となり、単年度の目標である325人は達成した。引き続き企業訪問や各種展示会への出展を通じて、新規雇用の際に活用できる支援制度のPRを実施していく。	産業労働部調べ	産業労働部
		新規情報通信関連企業立地件数	18社(H20-26累計)	4社	15社(5年間)	26.7%		立地企業が助成金の事業認定要件を満たさず実績として計上できなかった。引き続き企業訪問を行い掘り起こしを行うとともに、東京圏の各種展示会で支援制度のPRを積極的に行っていく。	産業労働部調べ 事業認定件数の実績	産業労働部
		政府関係機関の本県への移転の実現	0	1	1	100.0%			総合政策部調べ	総合政策部

基本目標4 生み・育むことにやさしい環境を創生する

政策	施策	KPI	H26実績値	H29実績値	H31目標値	H29進捗率	進捗率 60%以上等	解説	出典	担当 部局
き 安 心 し て 結 婚 ・ 出 産 で 充 実		やまなし縁結びサポーター団体数	85団体	105団体	100団体	133.3%			県民生活部調べ	県民生活部
		やまなし出会いサポートセンターの登録会員数	295人/年	1,571人	延べ2,400人 (5年間)	65.5%			県民生活部調べ	県民生活部
		産前産後ケアセンター利用者の満足度	-	100.0%	80%以上	125.0%			福祉保健部調べ	福祉保健部
き め 細 や か な 子 育 て 環 境 の 充 実		子育て世代の相談窓口周知度	30% (H21)	29.6%	55%	-1.6%		子育て相談窓口が多様化し、専門的な窓口で対応できることが多くなったため、周知度が上がっていないと考えられる。今後も県の広報を利用して、各メディアでの広報活動等を継続して行う。	教育委員会調べ	教育委員会
		地域子育て支援拠点施設の設置箇所数	65箇所	68箇所	74箇所	33.3%		市町村が単独で設置し、補助金の対象とならない場合があるため、実績としては当該年度の目標に達しなかった。市町村への助成を継続するとともに、必要となる人材の育成を進め、着実な事業の実施を支援していく。	県内市町村 各年度末の地域子育て支援拠点施設調査 国庫補助対象箇所数の実績	福祉保健部
		乳幼児健康診査の未受診率(3歳児)	7.1% (H23)	4.5% (H28)	6.0%	236.4%			福祉保健部調べ	福祉保健部
		保育所等の待機児童数ゼロの維持	ゼロの維持	ゼロの維持	ゼロの維持	ゼロが維持された			福祉保健部 待機児童数調査	福祉保健部
		病児保育の実施箇所数	26箇所	39箇所	35箇所	144.4%			県内市町村 各年度末の病児保育事業の実施状況調査	福祉保健部
		延長保育の実施箇所数	156箇所	204箇所	209箇所	90.6%			福祉保健部調べ 延長保育対応可能な保育所数の実績	福祉保健部
		放課後児童クラブの設置箇所数	217箇所	262箇所	258箇所	109.8%			県内市町村 各年度末の放課後児童クラブ調査	福祉保健部
		母子・父子自立支援員による自立支援相談件数	1,538件/年	3,873件	8,000件 (5年間)	48.4%		労働市場における求人数の増加や、生活困窮者への支援策の充実から自立支援相談に至るケースが減少してきているものと考えられる。相談窓口で継続して周知を図り、適切な相談を実施していく。	厚生労働省 母子・父子自立支援員相談指導報告	福祉保健部
現 仕 事 と 生 活 が 調 和 す る 社 会 の 実		働きやすい職場環境を整備した企業数	11社/年	51社	115社 (5年間)	44.3%		基準の一つである一般事業主行動計画の策定については、必要性・重要性を認識していない企業が多かったため、進捗率が伸びなかった。行動計画の策定支援を含め、働きやすい職場環境づくりを支援していく。	産業労働部調べ 県事業により専門家を派遣し、環境整備した企業数の実績	産業労働部
		父親を考えるフォーラムへの父親参加率	21.7%	17.0%	47.0%	-18.6%		効果的な子育て参画に向け、父親に限定せず、祖父母を含めた家族全体を対象としたフォーラム等を実施した結果、参加者に占める父親の割合が低くなった。	教育委員会調べ	教育委員会
		イクメン応援出張講座への男性参加人数	90人/年	308人	450人 (5年間)	68.4%			教育委員会調べ	教育委員会
		ジョブカフェやまなし及び子育て就労支援センターによる女性や若年者の就職者数	1,153人	3,788人	5,770人 (5年間)	65.6%			産業労働部調べ	産業労働部

基本目標5 将来にわたり活力あふれる地域を創生する

政策	施策	KPI	H26実績値	H29実績値	H31目標値	H29進捗率	進捗率 60%以上等	解説	出典	担当 部局
住みよい生活を支える地域づくり	森づくり活動箇所		66箇所	68箇所	81箇所	13.3%		団体等が行う森林整備活動に要する経費への補助金がH28年度で廃止となったことによる影響もあるが、国補助事業の事務局団体等と連携し、森づくりを行う団体や企業の掘り起こしに努める。	森林環境部調べ	森林環境部
	生活排水クリーン処理率		80.6%	集計中	84.0%	-		外部機関の調査結果を利用するため、7月に公表予定。	森林環境部調べ	森林環境部
	クリーンエネルギー等の導入出力量		74.5万kW	集計中	100.7万kW	-		外部機関の調査結果を利用するため、8月に公表予定。	エネルギー局調べ	エネルギー局
	天然ガスコージェネレーションシステムの発電容量		8,000kW	集計中	14,000kW	-		外部機関の調査結果を利用するため、8月に公表予定。	一般社団法人コージェネレーション・エネルギー高度利用センター調査	エネルギー局
	住宅用太陽光発電(10kW未満)の導入出力量		89,000kW	集計中	131,000kW	-		外部機関の調査結果を利用するため、7月に公表予定。	資源エネルギー庁 都道府県別再エネ設備認定状況	エネルギー局
	リニア駅からの30分到達圏人口カバー率		62.5%	66.0%	71.4%	39.3%		人口カバー率はリニア駅30分到達圏拡大に関わる各道路が供用後に上昇するため、進捗率は一定ではない。今後も、計画されている中部横断自動車道、スマートIC等の整備を進めていく。	県土整備部調べ	県土整備部
	バス輸送人員(H30)		10,140千人(H25)	9,205千人(H28)	10,470千人(H30)	-283.3%		基準値としているH25年度の輸送人員の数値は、H26年4月の消費税増税を見越した駆け込み需要の影響を受け、平年より過大となっている。今後はバス路線の見直しと利用促進策を両輪として実施する。	関東運輸局山梨運輸支局 業務要覧	リニア交通局
域にぎわいを生み出す地域づくり	小中学校における学校応援団設置率	小学校61.8% 中学校23.8%	小学校82.5% 中学校36.3%	小学校100% 中学校50%	小学校 54.2% 中学校 47.7%			進捗率は年度別目標値に達していないが、小学校についてはH28年度からH29年度の増加率だけで見ると目標を上回っている。今後も研修や活動の情報提供等を行い、各学校応援団の充実を支援していく。	教育委員会調べ	教育委員会
	空き店舗を活用した新規創業数	7店舗/年	30店舗	50店舗(5年間)	60.0%				産業労働部調べ	産業労働部
	買援隊事業実施市町村数	-	5市町村	27市町村	18.5%			H28年度から開始された事業であるため、実績が延べ5市町であるが、全市町村を訪問し活用を促していることから、市町村における事業化及び補助金の申請が増加するものと見込まれる。	産業労働部調べ	産業労働部
	「リニア環境未来都市」整備方針に基づく事業の計画的な推進	-	計画的な推進	計画的な推進	-			リニア環境未来都市創造会議を設置し、駅周辺整備の検討を進めた。	総合政策部調べ	総合政策部
生涯健康で暮らせる地域づくり	健康寿命の延伸	男性71.20歳、 女性74.47歳 (H22健康寿命)	男性73.21歳、 女性76.22歳 (H28)	平均寿命の伸びを上回る健康寿命の延伸	-				厚生労働省 健康日本21 国民生活基礎調査	福祉保健部
	がん年齢調整死亡率(75才未満)	72.3/10万(H25)	67.6/10万(H28)	69.0/10万(H29)	142.4%				厚生労働省 人口動態統計、国立がん研究センター・がん対策情報センターがん死亡統計	福祉保健部
	肝炎ウイルス検査陽性者へのフォローアップ率	27.4%	集計中	80.0%	-			市町村の実績が確定する7月中旬に調査を行うため、集計ができたところで公表予定。	福祉保健部調べ	福祉保健部
	難病相談支援センター利用者	377人/年	493人	455人/年	148.7%				福祉保健部調べ	福祉保健部
	子どもの心のケアに係る総合拠点の整備(基本・実施設計、施設整備)	-	施設の基本・実施設計完了	H31年度中の施設完成	-			H29年度中に施設の基本・実施設計を完了した。	福祉保健部調べ	福祉保健部
	回復期機能病床数	928床	1,185床	1,673床	34.5%			地域包括ケア病棟に転換した病棟において、自院の急性期病床からの転棟が一段落した際には回復期機能を担うこととなり、今後、回復期病床が増加していくと考えられる。	福祉保健部調べ	福祉保健部
	ことぶき勸学院在籍生徒充足率	60.5%	56.3%	87.0%	-15.8%			在籍生徒のアンケート結果からは、講義内容や学生生活で満足感を感じている者は90%を超えているため、内容の良さをアピールし、効果的な広報を行っていく。	教育委員会調べ	教育委員会
	ことぶきマスターの派遣件数	105件/年(H22~26平均)	231件	600件(5年間)	38.5%			派遣実績がH27 71件、H28 62件、H29 98件と想定を下回った。派遣を希望する地域や団体のニーズに応えられるよう、養成の多い分野での人材発掘を行うとともに、活躍できる派遣先を開拓していく。	福祉保健部調べ	福祉保健部
障害者の職業訓練による就職数	44人/年	74人	240人(5年間)	30.8%			障害者の雇用環境は改善しているため、訓練受講者数が減少傾向にある。就業支援センターや訓練委託先事業者等と協力した定員充足や、山梨労働局やハローワークと連携したきめ細かい就職支援に努める。	産業労働部調べ	産業労働部	
安全・安心な地域づくり	住宅の耐震化率	82.7%	86.3%	88.8%	59.0%			概ね順調に進んでいるが、耐震改修工事への多額な費用負担や建物所有者の高齢化などの阻害要因もある。引き続き、所有者に対する丁寧な説明と啓発活動に努める。	県土整備部調べ	県土整備部
	緊急輸送道路における15m以上の橋梁と跨線橋・跨道橋の耐震化率	78.3%	88.2%	100%	45.6%			優先的に第一次緊急輸送道路の耐震化を進め、現在施工中の4橋を除き全て完了している。引き続き、第二次緊急輸送道路を重点的に進めており、計画に沿った整備に努める。	県土整備部調べ	県土整備部
	農業集落排水施設機能診断調査の実施率	70%	88%	100%	60.0%				農政部調べ	農政部
	治山施設補修済み箇所数	22箇所	70箇所	104箇所	58.5%			H25、28、29年度に策定した「山梨県治山施設保全計画」の年度別計画に基づき順調に事業を実施しており、将来的にKPIの達成が見込まれる。	森林環境部調べ	森林環境部
	山地災害危険箇所新規着手件数	2,247箇所	2,293箇所	2,322箇所	61.3%				森林環境部調べ	森林環境部
	林道の橋梁・トンネル補修箇所	48箇所	83箇所	110箇所	56.5%			H25年度に策定した「山梨県営林道橋梁・トンネル等保全計画」年度別計画に基づき順調に事業を実施しており、将来的にKPIの達成が見込まれる。	森林環境部調べ	森林環境部
	防災に関する講座・講演会の参加者数	2,540人/年	2,642人	2,700人/年	63.8%				防災局調べ	防災局
富士山を訪れる登山者や観光客等の安全性の向上	-	安全性の向上	安全性の向上	安全性が向上した			富士山噴火時の安全対策を推進するため、地元自治体による山小屋へのヘルメットや防塵マスクの配備等を支援するとともに、登山客や観光客等にヘルメット等の持参の呼びかけを行った。	県民生活部調べ	県民生活部	